

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月商業販売統計 (速報、6/28) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+2.8% 前年比▲4.0%	5月の小売業販売額は、5ヵ月連続の前年比プラス。ガソリン価格上昇に伴い「燃料」(+18.9%)が増加、さらにエコカー減税・補助金、家電エコポイントの政策効果で「自動車」(+13.3%)、「機械器具」(+5.8%)が増加する構図が持続。もともと、季節調整後の水準でみると「自動車」、「機械器具」ともに頭打ち傾向にあり、政策効果には一巡感。 5月の大型小売店販売額 (既存店) は26ヵ月連続のマイナス。GW中に好天に恵まれたことなどから、「衣料品」のシェアが高い百貨店はマイナス幅が縮小したが、スーパーは「飲食品」を中心にマイナス幅が拡大。
5月鉱工業生産 (速報、6/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み	前月比▲0.1% 前月比▲1.7% 前月比+2.0% 前月比+4.4% 前月比+0.4% 前月比+1.0%	5月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりのマイナス。業種別にみると、情報通信機械(+5.5%)や電気機械(+1.5%)が上昇したものの、輸送機械(▲2.7%)やパルプ・紙・紙加工品(▲1.8%)が低下。 在庫指数は2ヵ月連続のプラス。業種別にみると、輸送機械(+7.6%)や化学(+3.2%)、情報通信機械(+7.4%)が上昇に寄与。 製造工業生産予測調査によると、6月は一般機械、電気機械、化学などの増産から、7月は化学、一般機械、輸送機械などの増産から上昇する見通し。
5月労働力調査 (速報、6/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (原数値) 5月一般職業紹介状況 (6/29) 有効求人倍率 (新規学卒者除き パートタイム含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者除き パートタイム含む、季節調整値)	5.2% 前月差+0.1ポイント 347万人 前年差±0万人 0.50倍 前月差+0.02ポイント 55.0万人 前月比▲1.3%	5月の完全失業率 (季節調整値) は、3ヵ月連続の悪化。もともと完全失業者数の増加は一服し、前年比横ばい。求職理由別にみると、「新たに収入が必要」は7万人増えて53万人となる一方、「勤め先都合」が7万人減って103万人に。 産業別就業者数をみると、医療、福祉(+39万人)や情報通信業(+15万人)が増加する一方で、製造業(▲22万人)、建設業(▲16万人)の減少が持続。 5月の有効求人倍率は、2ヵ月ぶりの改善。主因は有効求人数(+3.5%)の増加および有効求職者数(▲0.2%)の減少。もともと、新規求人数は3ヵ月ぶりの減少。
5月家計調査 (速報、6/29) 実質消費支出 (全世帯)	前年比▲0.7%	5月の実質消費支出は、2ヵ月連続のマイナス。項目別にみると、「交通・通信」(+7.7%)や「教養娯楽」(+5.3%)がプラスに。景気刺激策の対象品目である自動車やテレビへの支出増加がけん引。しかし、交際費などの「その他の消費支出」(▲4.7%)、中旬以降の天候不順の影響もあった「食料」(▲1.8%)などでマイナス幅が拡大。

<p>5月毎月勤労統計 (速報、6/30)</p> <p>現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与</p> <p>常用雇用</p>	<p>前年比▲0.2% 前年比▲0.1% 前年比+10.3% 前年比▲23.6%</p> <p>前年比+0.4%</p>	<p>5月の現金給与総額は、3ヵ月ぶりの前年比マイナス。振れの大きい特別給与が3ヵ月ぶりのマイナスに転じたことが主因。さらに、製造業にけん引されて回復基調にあった所定外給与にも頭打ち感。</p> <p>常用雇用は、4ヵ月連続のプラス。非製造業でのパートの増加に加え、一般労働者(▲0.2%)の減少幅が縮小。</p>
<p>6月乗用車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/1)</p>	<p>前年比+18.1% (軽自動車含む)</p>	<p>6月の乗用車新車販売台数(軽自動車含む)は、政策効果を背景に11ヵ月連続のプラス。もともと、伸び率は足元で縮小傾向(4月:+26.4%→5月:+23.0%→6月:+18.1%)。</p> <p>車種別にみると、普通車(+29.0%)が12ヵ月連続のプラス、小型車(+14.2%)が11ヵ月連続のプラス、軽自動車(+11.7%)が4ヵ月連続のプラス。</p>
<p>6月日銀短観 (7/1)</p> <p>業況判断DI (「良い」-「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益(2009年度→2010年度計画、前年度比)</p> <p>全規模 全産業</p> <p>設備投資額(2009年度→2010年度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く)</p> <p>全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>3月→6月→(9月見通し)</p> <p>▲24→▲15→▲16 ▲23→▲10→▲10 ▲25→▲19→▲20</p> <p>▲14→▲2→0 ▲14→+1→+3 ▲14→▲5→▲4</p> <p>▲31→▲23→▲25 ▲30→▲18→▲19 ▲31→▲26→▲29</p> <p>▲4.3→+19.7%</p> <p>▲19.4%→+0.5% ▲32.2%→+3.8% ▲8.8%→+4.6% ▲32.1%→▲9.1% ▲17.5%→▲17.6%</p>	<p>6月の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで▲15となり、前回対比9%ポイントの改善。改善は5期連続。外需回復に伴う輸出・生産の持ち直しや各種政策効果が企業セクター全般に波及し、幅広い業種で業況が改善。</p> <p>業種別(大企業)にみると、製造業は、+1%ポイントとなり、7四半期ぶりのプラス。全業種で改善し、とりわけ、はん用機械(+8←▲19)・電気機械(+6←▲12)などの機械類、自動車(+18←▲2)、繊維(▲12←▲43)などが大幅に改善。</p> <p>非製造業は、▲5%ポイントとなり、9%ポイントの改善。宿泊・飲食サービス(▲17←▲38)、物品賃貸(▲15←▲34)、運輸・サービス(▲5←▲19)、卸売(+1←▲13)などが大幅に改善。</p> <p>また、先行きの見通しは、全規模・全産業ベースで▲16%ポイントとなり、足元とはほぼ横ばいの水準。企業の先行き景気に対する不安感は依然根強い状況。</p> <p>2010年度の経常利益計画(全規模・全産業ベース)は、前年度比2ケタの増益見通し。とりわけ2010年上期は、前年度上期に大幅減益となった反動もあり、同+38.0%と大幅増益の見込み。</p> <p>2010年度の設備投資計画(土地を含みソフトウェアを除く)は、業況・業績の回復を受けて、全規模・全産業ベースで前年度比小幅プラスに転じる見通し。もともと、前年度2ケタ減だったことを鑑みれば、反発力に乏しく、水準としても低水準。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

昨春以降、輸出の回復や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。

(2) 当面の見通し

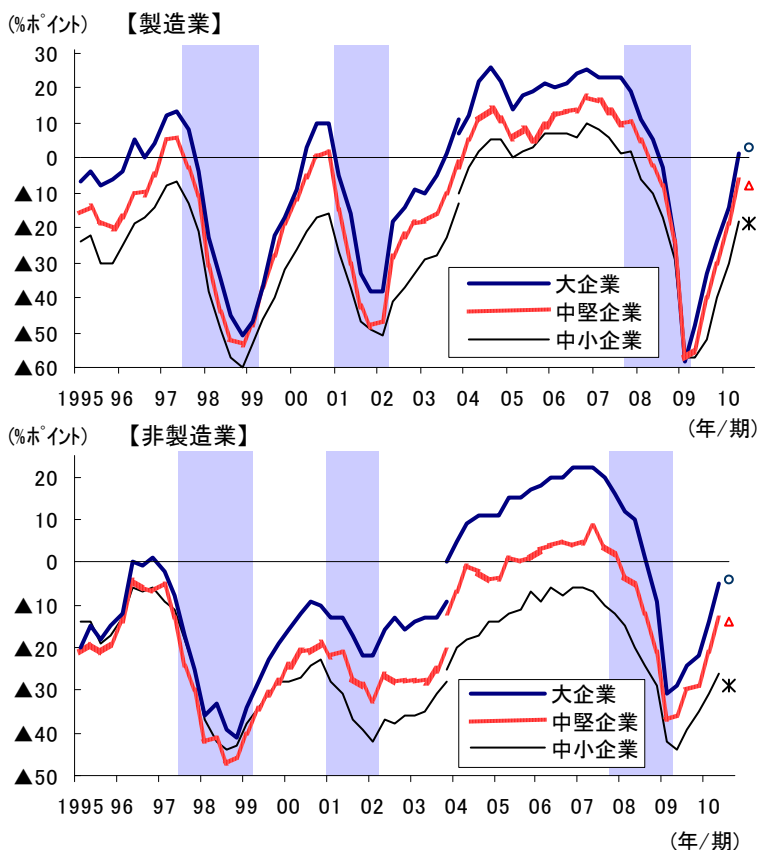
輸出の拡大に支えられて景気回復が持続。もっとも、①内需低迷が長期化すること、②これまでの景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、から回復ペースは緩やか。民主党政権による所得拡大策の効果から個人消費が消費下支えに作用するものの、総じて低成長にとどまる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/6 (火)	5月 景気動向指数	内閣府
7/8 (木)	5月 機械受注	内閣府
	6月 景気ウォッチャー調査	内閣府
	6月 マネーストック	日本銀行
	6月 貸出・資金吸収動向等	日本銀行
	5月 国際収支	財務省・日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1) 日銀短観: 業況判断DI(「良い」-「悪い」)の推移



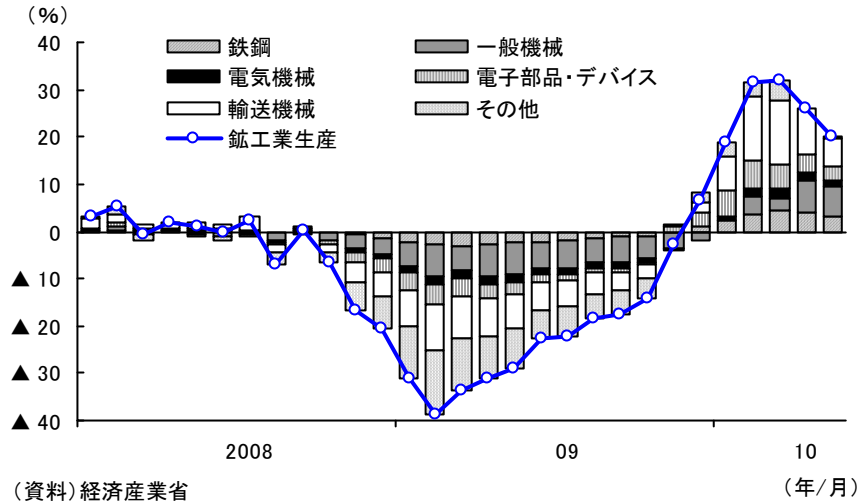
(資料) 日本銀行

(注1) 2003年12月は、短観調査見直し前後の新・旧両系列を図示。

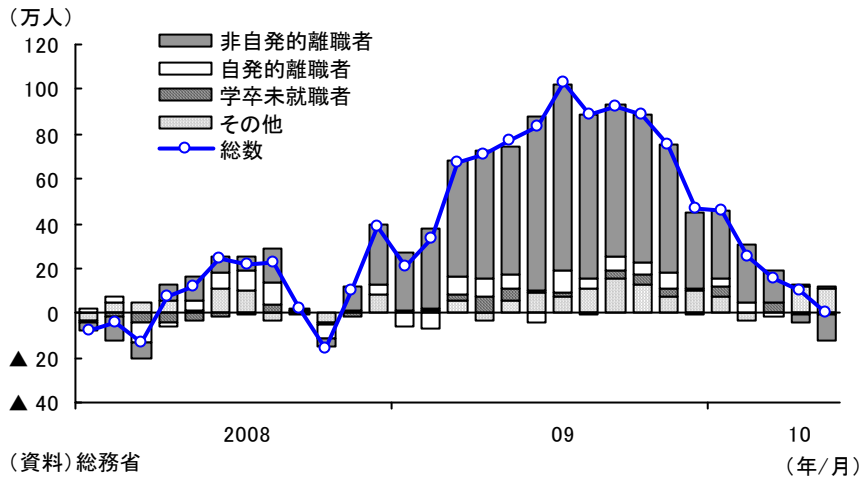
(注2) 2010年9月は、2010年6月調査時点の先行き見通し。

(注3) シャドー部分は景気後退期。

(図表2) 鉱工業生産および業種別寄与度の推移(前年比)



(図表3) 理由別完全失業者数の推移(前年差)



わが国の主要景気指標

2010/7/5

	2009年度	2010年					
		2010年		2010年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 8.9)	< 7.0> (27.5)		< 1.2> (31.8)	< 1.3> (25.9)	<▲ 0.1> (20.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 8.4)	< 7.2> (26.5)		< 2.0> (29.9)	< 1.4> (27.1)	<▲ 1.7> (21.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 6.0)	< 1.1> (▲ 6.0)		<▲ 1.6> (▲ 6.0)	< 0.6> (▲ 3.4)	< 2.0> (▲ 0.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.2)	<▲ 7.4> (▲ 28.9)		<▲ 5.5> (▲ 29.5)	< 1.2> (▲ 26.2)	< 4.4> (▲ 22.9)	
稼働率指数(2005年=100)	80.0 (▲ 9.8)	90.3 < 10.4>		90.6 < 0.6>	90.6 < 0.0>		
第3次産業活動指数	(▲ 3.4)	< 1.1> (0.7)		<▲ 2.7> (1.7)	< 2.1> (1.4)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.3)	< 1.4> (3.7)		<▲ 0.7> (4.9)	< 1.8> (3.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 20.6)	< 2.9> (▲ 1.8)		< 5.4> (1.2)	< 4.0> (9.4)		
建設工事受注(民間)	(▲ 15.3)	(29.9)		(75.3)	(▲ 31.3)		
公共工事請負金額	(4.9)	(▲ 11.8)		(▲ 16.0)	(▲ 0.1)	(▲ 5.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	77.5 (▲ 25.4)	83.7 (▲ 6.6)		85.4 (▲ 2.4)	79.3 (0.6)		
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.8)	(0.6)		(3.0)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)	
(実質)	(1.1)	(1.9)		(4.4)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)		(2.3)	(▲ 3.7)	(▲ 4.4)	
(実質)	(0.5)	(1.1)		(3.6)	(▲ 2.3)	(▲ 3.4)	
百貨店売上高	(▲ 8.6)	(▲ 4.9)		(▲ 3.5)	(▲ 3.7)	(▲ 2.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 4.4)	(▲ 4.7)		(▲ 6.6)	(▲ 4.9)	(▲ 5.3)	
乗用車登録・販売台数	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(25.2)	(26.4)	(23.0)	(18.1)
完全失業率	5.19	4.94		5.01	5.15	5.18	
有効求人倍率	0.45	0.47		0.49	0.48	0.50	
現金給与総額(5人以上)	(▲ 3.3)	(0.0)		(1.0)	(1.6)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 8.5)	(10.0)		(14.5)	(11.9)	(10.4)	
常用雇用(〃)	(0.0)	(0.1)		(0.2)	(0.1)	(0.4)	
企業倒産件数	14,732	3,467		1,314	1,154	1,021	
前年差	▲1,414	▲748		▲223	▲175	▲182	
M2(平残)	(2.9)	(2.8)		(2.7)	(2.9)	(3.1)	
広義流動性(平残)	(0.6)	(1.2)		(1.0)	(1.6)	(2.0)	
経常収支(兆円)	15.65	4.90		2.53	1.24		
前年差	3.32	2.37		1.00	0.58		
通関貿易収支(兆円)	5.23	1.66		0.95	0.74	0.32	
前年差	6.00	2.56		0.96	0.69	0.04	
通関輸出(兆円)	59.01	16.03		6.00	5.89	5.31	
(▲ 17.1)	(43.3)		(43.5)	(40.4)	(32.1)		
輸出数量	(▲ 9.9)	(43.8)		(43.9)	(39.5)	(31.9)	
輸出価格	(▲ 7.0)	(▲ 0.3)		(▲ 0.3)	(0.6)	(0.2)	
通関輸入(兆円)	53.79	14.37		5.05	5.15	4.99	
(▲ 25.2)	(18.9)		(20.6)	(24.2)	(33.4)		
輸入数量	(▲ 7.3)	(13.1)		(16.9)	(17.6)	(22.2)	
輸入価格	(▲ 18.5)	(5.0)		(3.2)	(5.6)	(9.2)	
資本収支(兆円)	▲12.34	▲5.73		▲3.75	0.05		
前年差	4.97	0.31		▲1.74	▲0.23		
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 2.5)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)		< 0.5> (▲ 1.2)	<▲ 0.4> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2008年度		3.1	▲7.4	0.7
2009年度		▲5.2	▲7.7	▲19.4
2009/4~6	▲1.3	▲5.5	▲11.1	▲29.6
7~9	0.1	▲8.2	▲14.6	▲33.5
10~12	▲0.8	▲5.2	▲3.8	▲11.4
2010/1~3	0.3	▲1.7	0.6	7.8
2009/5	▲0.4	▲5.6	▲11.5	▲30.0
6	▲0.4	▲6.8	▲13.1	▲33.1
7	0.5	▲8.4	▲15.5	▲34.0
8	▲0.1	▲8.5	▲14.5	▲34.9
9	0.1	▲7.9	▲13.7	▲31.3
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.2
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.3
12	0.1	▲3.8	0.1	4.0
2010/1	0.1	▲2.2	2.8	10.9
2	0.1	▲1.6	1.3	8.3
3	0.2	▲1.3	▲2.2	4.5
4	0.5	▲0.1	▲0.8	10.5
5	0.1	0.4	▲1.3	13.3

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2008年度		1.1	
2009年度		▲1.7		▲1.6
2009/4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
10~12	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.8
2010/1~3	▲0.4	▲1.2	▲0.6	▲1.2
2009/5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7
12	▲0.2	▲1.7	▲0.1	▲1.3
2010/1	▲0.2	▲1.3	▲0.6	▲1.3
2	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.2
3	0.3	▲1.1	0.3	▲1.2
4	0.0	▲1.2	▲0.3	▲1.5
5	0.1	▲0.9	0.1	▲1.2

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2010/4	0.2	▲1.5	▲0.1
5	▲0.1	▲1.4	0.1	▲1.5
6	0.1	▲0.9	▲0.2	▲1.3

	2009年度	2009年				2010年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
		業況判断DI 大企業・製造	▲58	▲48	▲33	▲25	▲14
非製造	▲31	▲29	▲24	▲21	▲14	▲5	
中小企業・製造	▲57	▲57	▲52	▲41	▲30	▲18	
非製造	▲42	▲44	▲39	▲34	▲31	▲26	
売上高(法人企業統計)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	(▲ 3.1)	(10.6)		
経常利益	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	(102.2)	(163.8)		
売上高経常利益率	1.4	2.4	2.2	3.1	3.3		
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 2.0)	<▲ 4.2> (▲ 8.9)	< 1.7> (▲ 5.7)	< 0.1> (▲ 5.2)	< 1.1> (▲ 1.1)	< 1.2> (4.6)	
名目GDP	(▲ 3.7)	<▲ 4.4> (▲ 8.6)	< 0.2> (▲ 6.3)	<▲ 0.3> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (1.6)	

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2009/4	76.6	84.9
5	77.5	86.4	82.8
6	80.7	87.3	82.7
7	82.0	88.5	80.9
8	83.4	89.8	81.4
9	86.6	91.3	81.2
10	88.9	92.8	81.3
11	91.0	94.9	80.7
12	94.2	96.5	81.5
2010/1	96.9	99.3	83.6
2	98.1	99.4	84.0
3	101.9	100.5	84.8
4	101.7	101.3	82.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社